

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整備事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2 総務費
施策	0 7 地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	0 4 広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 2 0 防災・生活情報ネットワーク整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画		

【現状と課題】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。				市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
インターネット利用者数(人口普及率)	人	200,770	205,233	206,167		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	15	11	28		
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	17	13	19		
活動指標分析結果	平成25年度は、災害に関する情報や還付金詐欺などの市民への緊急情報メールで情報提供を行った。					
事業費	千円	1,870	1,846	1,849		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
防災ネットかこがわ登録者数	人		17,500	19,000	20,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		16,698	16,605	18,151		
防災ネットかこがわ登録率	%		8.6	9.5	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		8.3	8.1	8.8		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。PR等の広報活動は広報紙を通して、継続して実施しており、24年度と比較して順調に増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
災害情報に対する市民の関心は高く、関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数をさらに増やすための広報活動を引き続き行う必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,849	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,849
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------